

国際動向との調和

環境会計については、世界でも様々な政府機関、国際機関、研究者、企業会計関係者等が調査研究に取り組んでいます。環境省では、世界各国の動向を把握するとともに、我が国の取組状況について積極的にアピールしています。

○国連持続可能開発部（UNSD）の環境会計専門家会合への参画

国連持続可能開発部（UNSD：United Nations Division for Sustainable Development）において、1999 年から、環境会計を促進するための政府の役割についての調査研究が進められています。これまでの会合には環境省が参加し、世界各国の動向を把握するとともに、我が国の取組状況についてのプレゼンテーションを実施しています。本会合についての詳細な情報は次の URL に掲載されています。

URL：<http://www.un.org/esa/sustdev/estema1.htm>

○アジア太平洋環境管理会計ネットワーク（EMAN-AP）

アジア太平洋環境管理会計ネットワーク（EMAN-AP：Environmental Management Accounting Network-Asia Pacific）とは、日本をはじめとする環アジア太平洋の 14 カ国・地域の環境会計の研究者や実務者等から構成されるネットワークです。平成 13 年 9 月に設立され、企業等による環境管理会計という手法の導入・活用を促進し、アジア太平洋地域の持続可能な開発の推進に寄与することを目的としています。なお、EMAN-AP については、（財）地球環境戦略研究機関（IGES）関西研究センターが、コーディネーティングオフィスとなっています。EMAN-AP についての詳細な情報は次の URL に掲載されています。

URL：<http://www.eman-ap.net/>

環境会計に関する問い合わせ先及びご意見受付先

環境省では、国際的にも通用する環境会計ガイドラインの策定を目指し、今後とも、企業実務担当者や専門家の協力を得ながら検討作業を続けてまいります。ご関心をお持ちの方々におかれましては、下記宛に率直なご意見をお寄せいただければ幸いです。

環境省総合環境政策局環境経済課
〒100-8975 東京都千代田区霞が関 1-2-2
TEL：03-5521-8240 FAX：03-3580-9568
E-mail：env-acctg@env.go.jp
（ホームページ） <http://www.env.go.jp/>